

地理と政治

—これまでの政治地理学研究を振り返って—

高木 彰彦*

I. はじめに

本稿は、2010年11月27日に開催された立命館地理学会での講演内容を踏まえたものである。当日の講演では、筆者自身のこれまでの研究のあゆみを紹介した後、*Political Geography* 誌を例にとって欧米における政治地理学の研究動向を簡単に紹介し、さらに近年取り組んでいる研究の一端を紹介した。本稿はその報告内容を一部踏襲しつつ、若干の加筆修正を行ったものである。雑ばくな内容ではあるが、ご海容願いたい。

II. これまでの研究のあゆみ

筆者が政治地理学に関わるようになったのは修士論文で選挙結果を扱ったことが契機となっている。しかし、もともと選挙や政治過程に興味があったわけではなかった。当時は計量地理学が盛んで、空間的拡散研究や中心地理論など、大学院に在籍していた先輩方が活発な研究を行っていた。しかし、筆者は先輩方が行っていた経済現象のみを計量的に分析するには飽きたらず、上部構造的な側面、

すなわち文化・社会的な現象を何とか計量的な方法で扱えないものかと思い、卒業論文では、新聞の配布圏について研究した(高木、1978)¹⁾。それは、新聞とはニュースの速報性という商品価値を有する媒体であり、発行地からの距離の制約が大きく、全国新聞と地方新聞とが棲み分けるといふ明確な圏構造を持っているという内容であった。今から思えば、この研究も距離の制約を受ける経済地理学的な分野に属する内容で、もう少し立地論的な観点から分析すべきだったと思うが、その当時の筆者は、そんなことは夢想だにせず、修士論文では、新聞購読に顕著に表れた全国新聞優位地域と地方新聞優位地域との対比をもっと詳細に描くことができなかつたと考えていた。卒論提出後の一月、社会学講座で都市社会学の集中講義が開かれたので受講してみた。講師は当時九州大学におられた鈴木廣先生だった。先生はその授業の一部で、国政選挙と地方選挙の投票率を比較されて、国政選挙>地方選挙ならば全国指向で、国政選挙<地方選挙ならばローカル指向といった趣旨の話をされていたように記憶している。この授業を聞いて、このアイディアは地理学でも十

* 九州大学人文科学研究院

キーワード：政治地理学、『政治地理学』、地政学、選挙地理学、英語圏中心主義

Key words：Political Geography, 'Political Geography', Geopolitics, Geography of Elections, Anglophone-centric

分に使えると直感し、修士論文は選挙データを用いてみようと考えに至った。

その後、修士課程に入学し、選挙を扱った研究を調べてみると、英語圏では選挙データを用いた研究がまさにさかんな時期であり、英米における研究成果は大いに参考となり、修士論文では、さまざまな社会・経済的特性を主成分分析で要約し、重相関分析を用いて参議院通常選挙の結果と関連づけて、選挙結果の地域的な特徴を述べた。修士論文の内容は、その後地理学評論に投稿し（高木、1983）²⁾、修論をまとめる過程で読んだ多くの研究をまとめて、展望論文として投稿した（高木、1986）³⁾。

以上のような研究の流れからすれば、筆者は政治地理学の研究を行っていることになろうが、当時の筆者はそのような自覚はなく、研究に取り組んだ経緯からしても、社会学とりわけ政治社会学の影響が濃かったため、社会地理学のアプローチを意識していた。さらに、当時指導教員だった I 教授から「政治地理学を名乗ってはいけない」と言われていたこともあって、筆者には政治地理学を志す気持ちは毛頭なかった。ウォーターマン Waterman が、*Political Geography* 創刊後の 15 年を *Progress in Human Geography* 誌と比較検討した論文において（Waterman, 1998）⁴⁾、同誌を創刊したピーター・テイラー Peter Taylor とジョン・オロッコリン John O'Loughlin にとって、1960 年代から 1970 年代前半の政治地理学は「個別の研究よりも受け売りの権威に基づく教科書の方が多い」という教科書科目だったのであり、そのことが彼らをして、新たに創刊される政治地理学の雑誌をレビューやオピニオンよりも調査研究の発表の場として企図せしめたと述べているが、筆者にとっ

ても、当時の日本の政治地理学はまさに教科書科目であり、魅力を欠くものであった。

筆者が政治地理学を志すきっかけとなったのは、前述のピーター・テイラーが 1985 年に著した *Political Geography: World-Economy, nation-state and locality* を読んでからである⁵⁾。1988 年秋に茨城大学に移り、翌年担当する専門科目「人文地理学 II」の講義ノートを準備する際に、バラバラと読んでいたうちに、内容が新鮮で面白く引き込まれてしまったのである。読み進めていくうちに、同書は今後のこの分野の指針となりうるものであり、翻訳をしなければと直感した。翌 89 年、講義を行いながら同書の翻訳をほぼし終えて、大明堂に翻訳書の出版を打診した。同社を通じて、出版社に翻訳の打診をしてもらったところ、間もなく第 2 版が出る予定なので、そちらを翻訳してほしいとの回答があった。そこで、第 2 版を入手してみると、初版が大幅に書き換えられていて、途方に暮れたことを覚えている。しかし、着任間もない時期にもかかわらず内地研究に応募したところ、応募者が少なく、幸運にも筆者が選出されてしまい、1990 年度の 10 ヶ月間、東京大学教養学部で内地研究生活を送ることになった。この内地研究期間を利用して、第 2 版の翻訳を完成することができ、大明堂に原稿を渡した。そして、翌 1991 年に『世界システムの政治地理』という書名で、テイラーの教科書の日本語版は出版された。一つだけ残念だったのは、翻訳書が 400 ページほどの大部となったため、上下二冊に分割せざるをえず、しかも、原稿は同時に提出したにも関わらず、下巻の刊行が一年遅れてしまったことである。このためもあってか、上巻は二千冊以上売れたにも関わらず、

下巻は千部ほどしか売れなかった。こうして、筆者はテイラーの翻訳書をベースにして、その後数年間の講義を行った。

テイラーの教科書は、当時、日本の地理学界でも関心を集め始めていたイマニュエル・ウォーラーステインImmanuel Wallersteinが唱えた世界システム論に基づいて構成されていたこともあって、世界システム論を始めとする社会理論にも関心を深めていった。そうした関心の成果は拙稿（1991）につながった⁶⁾。ここでも幸いなことに、1992年からは「社会集団の変容と新しい社会空間の変容」（代表者：高津斌彰新潟大教授）という科研費に分担者として加えていただき、社会理論に対する関心を深めることができた。これが縁となって、その後は、「地理学における経済・社会理論と空間の思想」（代表者：水内俊雄大阪市立大学助教授）を始めとする、いわゆる「地理思想科研」の流れを汲む科研費に分担者として加えていただき、この科研費での活動が縁となって九州大学にも赴任することになった。現在では、この流れを汲む科研費の代表者を務め、「空間・社会・地理思想」の刊行も行っている。

上述したように、テイラーの教科書は世界システム論に基づくものであった。世界システム論とは、世界を単一のシステムとみなし、そのシステムの変遷をたどるというものであるため、必然的に、世界大のスケールの中で大国間の興亡や宗主国と植民地との関係などが考察の対象となる。このことは、グローバルな政治への関心を高めることとなり、国際政治を地理的に考えること、すなわち地政学的思考への関心を高めることとなった。テイラーの教科書でも初版では「地政学再考」

となっていた第2章のタイトルが、第2版では「地政学の復活」と改められた。また、かつて筆者に「政治地理学を名乗るな」と諭されたI先生に翻訳書を献呈したところ、「これは地政学の本だね」との一言で喝破された。

実は、名古屋大の助手を務めていた頃、筆者は直接教えを受けたわけではなかったが、名誉教授の松井武敏先生のご自宅を訪れる機会が何度かあり、そうした折りに、地政学関係の書物を五十冊余り頂戴したことがある。上述したように、その当時は政治地理学に関心はなかったし、ましてや地政学など一生読むこともあるまいと思っていた。ところが、テイラーの教科書との出会いは地政学への関心をも高めることになった。「一生読むことはないだろう」と思っていた書物は、いつしか宝物へと変わっていった。とくに、日本地政学協会の機関誌「地政学」が全号そろっていたことは有り難かった。ここ数年、管理職業務により現地調査や大がかりな分析調査などのために割く時間が十分確保できないため、手元にある文献を読み解く作業を主体とせざるをえず、松井先生からいただいた書物を少しずつ読み進める作業を細々と続けている⁷⁾。当面の関心は、そうした文献や資料を読み進めることによって、日本地政学協会を構成した集団について解明し、戦前期における日本の地政学の実態の一端を理解することにある。これまで、「地政学」を刊行した日本地政学協会については、その宣誓や使命に詠われた内容がセンセーショナルに紹介されすぎたきらいがあるように思われる。「地政学」は全く何もないところから創刊されたのではなく、主に文検受験者のために発行されていた「地理歴史研究」という雑誌を換骨奪胎して創刊さ

れたことなどもわかってきた。地理学の中等教育に携わる市井の教育者たちの時局迎合的な営みの延長上の活動として捉えるべきではなかろうか、と最近では考え及ぶようになった。まだまだ未解明の部分も多く、現段階で結論めいた発言をすることは慎まねばならないが、戦時下という非常事態における市井の地理学関係者たちの精一杯でささやかな努力の結果としての活動として把握することが可能なのではないかと考えている。

ところで、欧米における政治地理学興隆の動きに関心を持った日本の地理学者は少なからずいたと思われるが、文献の紹介や論文を書いた研究者はそれほど多くはなく、結果的に、欧米の政治地理学の研究動向を渉猟し、その結果を紹介するとともに、日本における研究の立ち後れを嘆くという、筆者の主張が若手の研究者によって何度か引用されることとなった。筆者としては、まず、欧米の研究動向を紹介し、次いでそうした方法論に依拠しながら日本での事例研究を行いたいという腹づもりではあったのだが、具体的な研究に着手する前に、展望論文等で政治地理学研究の必要性を強調する主張のみがしばしば引用されてしまい、内心忸怩たるものがあつた(高木編、2002)⁸⁾。やはり、具体的な分析を行った研究が引用されてこそ研究者としての評価も高まると言うべきであろう。筆者が最近行っている市町村合併に関する研究は、方法論や研究動向の紹介を優先しすぎたことによる反省に基づくものである。この研究では、単なる時代の流れを追うことに終始することなく、市町村合併を空間編成の一形態として捉え、いわゆる「平成の大合併」を経済のグローバル化に伴う国内空間の再編過程と位置

づけている⁹⁾。こうした視点を持つに至ったのは、水岡不二雄氏を編者とした『経済・社会の地理学』(有斐閣アルマ、2002)¹⁰⁾の執筆に共著者として参加したことが背景にある。

他方で、市町村合併研究の取組は、長崎県壱岐市および対馬市での調査につながり、それは、壱岐市での社会連携活動や対馬市における国境の島への関心の高まりにもつながっていった¹¹⁾。折しも韓国経済の成長などにもなつて、対馬を訪れる韓国人旅行者が今世紀に入って急増したため、対馬での研究は町村合併に留まらず国境の島をめぐる諸問題へと拡大することになり、政治地理学における古典的なテーマである国境と国境地域に関する研究にも関心を深めてきている¹²⁾。

以下では、*Political Geography* に掲載された論文の研究動向を概観することによって、欧米における最近の政治地理学の研究動向の特徴について触れ、その後、今後の展望について若干の私見を述べてみることにする。

III. 最近の政治地理学の研究動向の特色 —*Political Geography* に掲載された論文を中心に

1. *Political Geography* について

Political Geography は、1982年、英国 Butterworth社から刊行された。当初は年4回の刊行だったため、誌名は *Political Geography Quarterly* であった。10年後の1992年からは隔月刊となったため、誌名は *Political Geography* となった(以下、PGと略する)。さらに、その3年度の1995年からは年8冊刊行となり、今日に至っている。このように同誌は、政治地理学の専門誌として着実な歩みを見せている。他

方で、刊行回数の増加はこれまで以上に掲載原稿を集めなければならないことをも意味する。1995年には編集委員を世界各国に拡大し、日本からは筆者が加わった。もっとも、後述するように、日本や東アジアからの投稿本数は極めて少なく、筆者が編集作業を担当したのはほんの1、2本に過ぎなかったが、2000年までの5年余りにわたって、名ばかりの編集委員を務めた。現在では、大阪市立大学の山崎孝史氏が編集委員を務めている。

創刊当初、同誌の編集はピーター・テイラーとジョン・オロッコリンの二人体制で、オロッコリンが米国担当、テイラーが米国以外を担当していた。オロッコリンは創刊以来30年にわたって編集の労をとっている。テイラーは1999年まで編集を担当していた。現在では、彼を編集長としてシダウェイ Sidawey, J.、ラエント Raento, P.、シュタインベルク Steinberg, P. の3人の副編集長および42人の編集委員で構成されており、世界各国からのメンバー構成となっている。

以下では、*PG* に掲載された論文の分野と対象地域の特徴、論文の著者の所属国の特徴について検討を試みる。もとより、同誌に掲載された全ての論文を短期間のうちにきちんと読むことは不可能であるため、タイトルやアブストラクト等に目を通した限りでの判断によるものであることをお断りしておく。また、同様の試みは Waterman (1998) によって、創刊以来15年間の動向について、*Progress in Human Geography* と対比させながら分析がなされているし、Yamazaki and Kumagai (2009)¹³⁾ によっても、*PG* が日本の地理学に及ぼした影響を分析している。こうした先行研究を踏まえながら、*PG* に掲載された論文の特徴の

一端を述べてみたい。

2. *Political Geography* に掲載された論文の特徴

まず、研究分野の特徴を見てみたい。第1表に示すように、ここでは、*PG* に掲載された研究のうち論文 articles を対象として、便宜的に、「1. 学史・概念・方法論」、「2. 地政学・国際政治」、「3. 国家・領土・国境問題」、「4. 選挙・政治過程」、「5. 環境問題・社会問題」、「6. 行政・公共サービス・地方政治」、「7. その他」と大雑把に7区分してみた。前述したように、創刊時に年4回だった号数が今日では8回になっているため、掲載本数じたいは増加傾向にあることは言うまでもない。総本数888本のうち、最も多かったのが「5. 環境問題・社会問題」(213)であり、次いで、「2. 地政学・国際政治」(160)、「6. 行政・公共サービス・地方政治」(148)の順に多かった。環境問題・社会問題は1990年代以降の増加が顕著であり、地球温暖化に代表される地球環境問題への関心の高まりと軌を一にした傾向が認められる。また、「地政学・国際政治」と「行政・公共サービス・地方政治」は30年を通じてコンスタントに論文の数が認められる。このように、*PG* に掲載された論文のジャンルは、国際政治や国際問題から、ミクロな行政サービスまで幅広く、しかも、1990年代以降は環境問題を扱った研究が増加しており、時代の動きを如実に反映したものとなっているといえよう。

次に、論文の対象地域をみる(第2表)。ここでは、世界全体を対象としたものや複数の地域を比較検討したものは対象地域には含めていないため、総本数は511本であった。このうち、最も多かったのが、西欧で142

第1表 Political Geography に掲載された論文の分類

分類	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
1 学術・概念・方法論	3	1	0	3	5	0	2	0	2	1	3	1	3	3	6	1	4	3	2	1	3	1	0	0	2	4	2	4	3	63
2 地政学・国際政治	3	8	4	5	8	8	5	8	5	0	7	6	4	3	9	4	7	7	4	6	7	3	4	2	8	5	10	3	7	160
3 国家・領土・国境問題	1	1	0	1	6	1	2	1	1	3	1	1	3	3	2	8	3	5	3	3	6	3	2	4	4	6	6	9	3	92
4 選挙・政治過程	5	0	1	4	1	6	5	4	3	3	7	0	4	5	1	3	8	3	5	4	11	4	4	5	5	7	3	3	2	116
5 環境問題・社会問題	2	4	5	2	3	2	3	2	4	11	5	5	4	8	6	4	17	6	5	13	18	7	18	6	11	16	9	8	9	213
6 行政・公共サービス・地方政治	4	3	5	0	5	1	3	4	4	1	6	4	3	8	5	5	7	6	12	7	3	6	5	12	7	4	8	6	4	148
7 その他	3	1	2	6	4	5	3	3	1	0	4	7	6	4	5	5	2	4	4	4	3	3	2	5	3	0	1	4	2	96
合計	21	18	17	21	32	23	23	22	20	19	33	24	27	34	34	30	48	34	35	38	51	27	35	34	40	42	39	37	30	888

第2表 Political Geography に掲載された論文の対象地域

地域	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
1 西欧	2	2	5	3	4	8	4	6	3	0	5	2	5	8	0	6	12	2	6	7	8	5	5	1	4	9	8	7	5	142
2 東欧	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	3	3	0	0	4	1	1	1	1	0	2	23
3 旧ソ連	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	3	1	0	0	0	2	1	1	0	0	16	
4 北米	4	0	2	5	2	4	7	3	5	1	5	8	4	2	2	3	6	3	1	5	9	6	5	5	9	7	7	6	7	133
5 中南米	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	2	3	3	3	4	0	2	2	3	1	29
6 東アジア	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	2	0	1	0	0	1	0	1	3	1	1	1	0	3	2	19
7 南・東南アジア	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	2	0	1	3	0	0	0	3	4	2	3	0	31
8 西アジア	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4	2	1	0	0	1	1	2	2	3	5	2	1	4	4	1	1	4	3	45	
9 アフリカ	1	2	1	3	2	1	0	0	0	3	1	0	1	0	1	2	0	1	2	2	4	3	0	1	5	6	4	6	3	55
10 オセアニア	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	2	1	18
合計	7	7	8	14	11	16	13	11	12	9	14	15	12	11	4	17	30	15	16	25	35	22	15	22	31	32	29	34	24	511

第3表 Political Geography に掲載された論文の執筆者が所属する地域・国

執筆者の所属地域	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
1 西欧	10	5	11	3	16	8	5	9	6	3	17	3	10	17	12	6	25	9	21	18	16	7	11	16	20	22	23	21	12	362 (40.8%)
2 東欧	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6 (0.7%)
3 旧ソ連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	5 (0.6%)
4 北米	10	11	5	13	13	8	16	9	11	9	11	17	14	16	17	15	15	19	11	18	29	16	20	12	15	12	13	10	15	400 (45.0%)
5 中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6 (0.7%)
6 東アジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	5 (0.6%)
7 南・東南アジア	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	16 (1.8%)
8 西アジア	0	0	0	0	1	1	1	2	1	3	3	1	1	1	3	3	1	5	1	1	3	1	1	1	1	2	1	0	1	40 (4.5%)
9 アフリカ	0	1	1	3	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	16 (1.8%)
10 オセアニア	1	0	0	1	0	3	1	1	2	3	1	2	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	4	2	2	1	0	32 (3.6%)
合計	21	18	17	21	32	23	23	22	20	19	33	24	27	34	34	30	48	34	35	38	51	27	35	34	40	42	39	37	30	888 (100.0%)

執筆者の所属国	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
1 米国	10	9	3	9	12	6	15	8	8	9	11	15	13	12	16	15	14	17	11	18	28	14	16	11	14	10	11	10	11	356 (40.1%)
2 英国	9	4	10	2	12	6	3	1	4	3	13	3	9	10	9	6	21	8	18	18	15	7	8	12	18	16	16	15	10	286 (32.2%)
3 カナダ	0	2	2	4	1	2	1	1	3	0	0	2	1	4	1	0	1	2	0	0	1	2	4	1	1	2	2	0	4	44 (5.0%)
4 イスラエル	0	0	0	0	1	1	1	2	1	3	3	1	1	1	2	3	1	5	1	1	3	1	1	1	1	0	0	0	0	35 (3.9%)
5 オーストラリア	1	0	0	1	0	3	0	1	2	3	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	2	2	2	2	1	0	27 (3.0%)
6 アイอร์แลนด์	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	14 (1.6%)
6 南ア共和国	0	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	14 (1.6%)
6 オランダ	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	14 (1.6%)
9 シンガポール	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	13 (1.5%)
10 その他	0	1	1	2	5	4	1	7	1	0	3	2	2	2	4	2	6	1	4	0	1	0	5	6	4	5	5	7	4	85 (9.6%)
合計	21	18	17	21	32	23	23	22	20	19	33	24	27	34	34	30	48	34	35	38	51	27	35	34	40	42	39	37	30	888 (100.0%)

本 (27.8%)、次いで北米が133本 (26.0%)、アフリカが55本 (10.3%)と三番目に多かった。こうした傾向も Waterman (1998) の指摘と同様であるが、西欧・北米の割合は Waterman (1998) よりも低く、このことは、Waterman 論文以降の十数年の間に、対象地域の多様化、とりわけ、アジア・アフリカを対象とした論文が増加したことを意味するものである。Waterman (1998) では、南米を対象とした論文の少なさが指摘されていたが、2000年以降、中南米を対象とした論文も徐々にではあるが増加傾向を見せている。

さらに、執筆者の所属国について検討してみた。ここでは、ファースト・オーサーに限定し、所属国は執筆者が所属する研究機関が属する国のことを指している。第3表は著者の所属国を示したものであるが、これをみると、地域別では、北米が最も多く402人 (45.2%)、次いで西欧が362人 (40.7%)であり、この2地域で全体の9割弱を占めていることになる。これを国別に10位まで列記すれば、①米国356人 (40.0%)、②英国286人 (32.1%)、③カナダ46人 (5.2%)、④イスラエル35人 (3.9%)、⑤オーストラリア27人 (3.0%)、⑥アイルランド14人 (1.6%)、⑦南ア共和国14人 (1.6%)、⑧オランダ14人 (1.6%)、⑨シンガポール13人 (1.5%)、⑩ノルウェー12人 (1.3%)となり、その多くが欧米に位置する国々であり、欧米以外でも、シンガポールや南ア共和国など英語を公用語としている国々が大半を占めている。例外的是なのはイスラエルだが、公用語ではないものの英語は広く使われており、また、ウォーターマン、S.、ニューマン Newman, D.、クリオット Klot, N. などの著名な政治地理学者が何人か

存在することも一因であろう。

かつて、Waterman (1998) は著者が英語圏に集中しすぎていることを述べていたが、こうした傾向は総数としては認められるものの、経年的な変化はどうであろうか。30年間の比率の変化をみてみたい。基本的にはそれほど変化してなく、米国や英国の割合が依然として高いものの若干低下している。Waterman (1998) は、アフリカ2.2%、アジア5.5%、ヨーロッパ37.5%、北米50.2%、オセアニア4.3%、南米0.2%としているが、この値に比べると、北米の割合が低下しヨーロッパおよびアジアの割合が若干増加していることになる。ヨーロッパも国別にみると、英国が低下し、大陸ヨーロッパ諸国の割合が高まっていることがわかる。以上のことから、英語圏、とりわけ米国・英国が突出していた著者の所属国が、英国以外のヨーロッパ諸国や一部のアジア諸国に拡散しており、時が経つにつれて、少しずつ著者の所属国も拡大しているといえよう。

このように、著者の所属国は圧倒的に英米中心であるものの、近年、英国以外のヨーロッパ諸国やアジア諸国に拡大徐々に広がりを見せていることが認められる。論文の対象地域も圧倒的ではないものの、英米中心であるが、著者ほどには集中しておらず、これも、近年では世界各地域に拡散傾向にあることが認められる。

とはいえ、こうした、著者および対象地域が徐々にではあるが英米以外へと拡大するなかで、一向に増えないのが日本人執筆者である。日本人執筆者は1997年に2名みられるのみである¹⁴⁾。この点について、PGに掲載された論文を日本の地理学者がどのように引用したかを分析した Yamazaki and Kumagai

(2009) は、*PG* に掲載された論文は引用する側とされる側との関係が一方的なものであって双方向的になっていないことを指摘するとともに、こうした入超状況を是正し学問的な交換を促進するためには、日本人地理学者が英語力を改善することが必要であると指摘している。筆者も同感である。さらに、外国雑誌に掲載されている論文の中には、日本の学会誌に投稿したならリジェクトされそうな論文も見受けられる。これは、決して海外の雑誌の水準が低いというのではなく、ミクロで緻密な実証性を要求する日本の地理学会誌とは異なるスタイルの論文が掲載可能であるという、いわば学風の違いと言えよであろうか。その意味でも、海外の雑誌は内容や学風といった点においても幅が広いのであり、投稿する価値は大いにありうると考える。

IV. おわりに

前章で指摘したように、政治地理学分野においては、欧米の研究の入超的状况が顕著であるため、入超状况の改善を図る必要があるが、そのためには、日本人地理学者が海外の地理学誌に積極的に投稿していくことが肝要であることは言うまでもない。筆者は、現在手がけている戦前期における日本の地政学の実態解明、市町村合併研究、国境と国境地域に関する研究の、これまでの成果を、ほぼ毎年、国際会議で発表してきている。しかし、外国の地理学会誌への投稿はまだ未だ果たしていない。今後はそうした作業を進めていきたい。学会の開催についても、以前であれば、IGC のように大がかりな学会が数年に一度ほど開かれる程度だったが、今日では、小規模

なものも含めて数多くの学会が開かれており、学会レベルでの双方向的な交流は極めてしやすい環境にある。できるだけ参加し報告しなければいけないと考えている。

また、*PG* に掲載された論文について概観して思うことは、やはり、幅広い分野にわたって極めて魅力的なテーマが多いということである。たとえば、1990年代以降研究が増加している環境問題なども、グローバルな視点から、身近な話題についてアプローチすることはできないだろうか。また、筆者が以前紹介した際には、日本ではまだ小選挙区制が導入されていなかったが、今日の衆議院の選挙制度では、小選挙区の比重が大となっている。その意味で、小選挙区制特有の区割りに関する研究などももっと積極的に展開すべきであると考えられる。英語圏での研究成果に依拠しながら、日本の小選挙区制の区割り問題などにもアプローチしてみたいと考えている。

注

- 1) 高木彰彦「わが国における新聞配布圏に関する一考察」、人文地理 31-5、1979、461-473 頁。
- 2) 高木彰彦「愛知県における参議院選挙結果の空間的分布とその変化」、地理学評論56-6、1983、420-439 頁。
- 3) 高木彰彦「選挙地理学の近年の研究動向—アングロサクソン諸国を中心として」、人文地理 38-1、1986、26-40 頁。
- 4) Waterman, S.: Political Geography as a mirror of political geography, *Political Geography* 17, 1998, pp. 373-388.
- 5) 現在までに第6版が刊行されている。初版は1985年、第2版は1989年、第3版は1993年、第4版は2000年、第5版は2007年に刊行されている。第3版までは Peter Taylor による単著、第4版からは Colin Flint が著者に加わっている。第3版までが Longman 社から、第4版からは Prentice Hall 社から出版されている。
- 6) 高木彰彦「世界システム論と政治地理学の新たな展開」、地理学評論 64-12、1991、839-858 頁。

- 7) たとえば、高木彰彦「雑誌『改造』にみられる「地政学」の記述について」、史淵 142、2005、181-199 頁や、高木彰彦「雑誌『地政学』にみる日本の地政学の特徴」、史淵 146、2009、185-203 頁、などがある。
- 8) 高木彰彦編『日本の政治地理学』、古今書院、2002、269 頁。
- 9) 高木彰彦「市町村合併と地理学」、(九州大学大学院経済学研究院政策評価研究会編『政策分析 2003—政策・制度への歴史的接近の視軸から』、九州大学出版会、2003、所収)、187-201 頁。
- 10) 水岡不二雄編著『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』、有斐閣、2002、430 頁。
- 11) 高木彰彦 2004 年 12 月 26 日、「離島における町村合併—長崎県壱岐市と対馬市の事例」、(九州大学大学院経済学研究院政策評価研究会編『政策分析 2004—国際化・分権化時代の日本経済の存立基盤』、九州大学出版会、2004 年、所収)、271-292 頁。
- 12) 高木彰彦「国境地域における交流と変容—対馬を事例に」、(森平雅彦・岩崎義則・高山倫明編『東アジア世界の交流と変容』、九州大学出版会、2011、所収)、117-131 頁。高木彰彦「世界の境界線」、地図情報 30-4、2011、7-10 頁。
- 13) Yamazaki, T. and Kumagai, M.: The Acceptance of Political Geography in Japan: A Citation Analysis of the 'International' Journal, *Geographical review of Japan series B* 82, 2009, pp. 31-41.
- 14) 掲載されている論文は、Yamazaki, T.: Political geography in post-war Japan: publication tendencies, *Political Geography* 16, 1997, pp. 325-344.、Fukushima, Y.: Japanese geopolitics and its background: what is the real legacy of the past?, *Political Geography* 16, 1997, pp. 407-421.、である。いずれも、1993 年 8 月 30 日～9 月 3 日に東京で開かれた、国際地理学連合 (IGU) の「世界政治地図委員会 (Commission on World Political Map)」の研究集会「アジア太平洋地域とグローバルな地政変化 (Asia-Pacific and Global Geopolitical Change)」で発表されたものである。この研究集会の報告論文は、Rumley, D., Chiba, T., Takagi, A. and Fukushima, Y. eds.: *Global Geopolitical Change and the Asia-Pacific*, Avebury, 1996, 348 p. として刊行されたが、2 本の報告論文は同書とは内容的に異なるため、当時、PG の編集委員でもあった研究集会のオーガナイザー Rumley 氏の計らいによって、PG の、それぞれ、'Political Geography around the world' および 'Political Geographers the past' シリーズの一環として掲載されたものである。その意味では、自発的に投稿されたものではなかった。